

平成20年1月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年6月12日

上場会社名 サイボウズ株式会社

(コード番号：4776 東証第一部)

(URL <http://cybozu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西端 慶久

問合せ先 役職名 執行役員経営管理本部長 氏名 石井 和彦 (TEL：03-5805-9035)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 ② 最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成20年1月期第1四半期の業績概況（平成19年2月1日～平成19年4月30日）

(1) 経営成績（単体）の進捗状況

(注) 百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期第1四半期	1,063	10.3	440	41.5	442	40.9	260	57.2
19年1月期第1四半期	963	8.0	311	0.8	314	1.5	165	△0.8
(参考) 19年1月期	3,678		766		768		372	

	1株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期第1四半期	509	01	495	92
19年1月期第1四半期	329	57	315	40
(参考) 19年1月期	733	62	707	05

(注) ①期中平均株式数 19年4月第1四半期 512,319株 18年4月第1四半期 503,392株 19年1月期 507,291株

②売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態（単体）の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年1月期第1四半期	5,059		3,711		73.4		7,245	17
19年1月期第1四半期	3,778		3,255		86.2		6,461	28
(参考) 19年1月期	4,656		3,548		76.2		6,926	82

(注) 期末発行済株式数 19年4月第1四半期 512,319株 18年4月第1四半期 503,779株 19年1月期 512,319株

3. 平成20年1月期の業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	1,950		560		340	
通期	3,800		760		450	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 878円35銭

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
19年1月期	—	73	73
20年1月期(実績)	—	—	—
20年1月期(予想)		87	87

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年4月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		381,110		356,919		70,164	
2. 売掛金		618,903		686,143		623,112	
3. たな卸資産		10,311		11,891		13,436	
4. 繰延税金資産		11,785		8,865		37,755	
5. その他		112,735		138,840		64,002	
貸倒引当金		△3,272		△3,800		△4,425	
流動資産合計		1,131,574	30.0	1,198,860	23.7	804,046	17.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	153,009		129,775		139,721	
2. 無形固定資産		170,708		250,274		169,290	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		521,044		315,869		397,511	
(2) 関係会社株式		1,565,591		2,872,805		2,872,805	
(3) 繰延税金資産		93,776		146,677		127,273	
(4) 敷金保証金		139,354		142,354		142,354	
(5) その他		3,534		7,997		7,545	
貸倒引当金		△293		△4,866		△4,446	
投資その他の資産合計		2,323,007		3,480,838		3,543,044	
固定資産合計		2,646,726	70.0	3,860,887	76.3	3,852,056	82.7
資産合計		3,778,300	100.0	5,059,747	100.0	4,656,102	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		9,132		7,728		6,997	
2. 短期借入金		—		700,000		400,000	
3. 未払金		246,455		219,627		262,052	
4. 未払費用		38,486		30,708		74,028	
5. 未払法人税等		128,786		127,503		176,500	
6. 役員賞与引当金		8,541		7,836		7,836	
7. その他	※2	91,838		254,504		179,940	
流動負債合計		523,241	13.8	1,347,908	26.6	1,107,355	23.8
負債合計		523,241	13.8	1,347,908	26.6	1,107,355	23.8

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年4月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		501,896	13.3	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		864,873		—	—	—	—
資本剰余金合計		864,873	22.9	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		3,149		—	—	—	—
2. 四半期(当期)未処分利益		1,916,588		—	—	—	—
利益剰余金合計		1,919,737	50.8	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△31,449	△0.8	—	—	—	—
資本合計		3,255,058	86.2	—	—	—	—
負債資本合計		3,778,300	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	553,485	11.0	553,485	11.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	916,453	18.1	916,453	19.7
資本剰余金合計		—	—	916,453	18.1	916,453	19.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—	—	3,149	0.1	3,149	0.1
繰越利益剰余金		—	—	2,346,221	46.4	2,122,845	42.8
利益剰余金合計		—	—	2,349,370	46.4	2,125,994	45.6
株主資本合計		—	—	3,819,309	75.5	3,595,933	77.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△107,469	△2.1	△47,186	△1.0
評価・換算差額等合計		—	—	△107,469	△2.1	△47,186	△1.0
純資産合計		—	—	3,711,839	73.4	3,548,746	76.2
負債純資産合計		—	—	5,059,747	100.0	4,656,102	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		963,964	100.0	1,063,560	100.0	3,678,069	100.0
II 売上原価	※5	52,052	5.4	30,416	2.9	163,410	4.4
売上総利益		911,912	94.6	1,033,144	97.1	3,514,659	95.6
III 販売費及び一般管理費	※5	600,483	62.3	592,443	55.7	2,747,694	74.7
営業利益		311,429	32.3	440,700	41.4	766,964	20.9
IV 営業外収益	※1	3,093	0.3	3,373	0.3	15,138	0.4
V 営業外費用	※2	489	0.0	1,563	0.1	13,465	0.4
経常利益		314,032	32.6	442,511	41.6	768,637	20.9
VI 特別利益		—	—	—	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※3	—	—	686	—	8,349	—
2. 投資有価証券評価損		—	—	—	686	104,999	113,349
税引前四半期(当期)純利益		314,032	32.6	441,825	41.5	655,287	17.8
法人税、住民税及び事業税	※4	124,141	—	122,547	—	307,811	—
法人税等調整額	※4	23,988	15.4	58,502	17.0	△24,682	283,128
四半期(当期)純利益		165,902	17.2	260,775	24.5	372,159	10.1
前期繰越利益		1,750,686	—	—	—	—	—
四半期(当期)未処分利益		1,916,588	—	—	—	—	—

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成19年1月31日 残高（千円）	553,485	916,453	3,149	2,122,845	3,595,933	△47,186	3,548,746	
当四半期会計期間中の変動額								
新株の発行								
特別償却準備金の取崩								
剰余金の配当				△37,399	△37,399		△37,399	
当四半期純利益				260,775	260,775		260,775	
株主資本以外の項目の当四半期会計 期間中の変動額（純額）						△60,283	△60,283	
当四半期会計期間中の変動額合計 （千円）				223,375	223,375	△60,283	163,092	
平成19年4月30日 残高（千円）	553,485	916,453	3,149	2,346,221	3,819,309	△107,469	3,711,839	

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本					株主資本合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年1月31日 残高（千円）	497,340	860,317	5,222	1,797,111	3,159,993	0	3,159,993	
事業年度中の変動額								
新株の発行	56,144	56,136			112,280		112,280	
特別償却準備金の取崩（注）			△2,073	2,073				
剰余金の配当（注）				△48,499	△48,499		△48,499	
当期純利益				372,159	372,159		372,159	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）						△47,186	△47,186	
事業年度中の変動額合計（千円）	56,144	56,136	△2,073	325,733	435,939	△47,186	388,753	
平成19年1月31日 残高（千円）	553,485	916,453	3,149	2,122,845	3,595,933	△47,186	3,548,746	

（注）平成18年4月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。 —————	(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。 (2) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ①市場販売目的ソフトウェア 見込販売可能期間(12ヶ月)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 ②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 ①市場販売目的ソフトウェア 同左 ②自社利用ソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 ①市場販売目的ソフトウェア 同左 ②自社利用ソフトウェア 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 —————	————— —————	(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年4月30日)	前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
7. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間末 (平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。なお、当該会計基準及び適用指針の適用による当四半期財務諸表への影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会平成14年8月9日固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度財務諸表への影響はありません。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,548,746千円であります。
—————	—————	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度財務諸表への損益に与える影響はありません。
—————	—————	(ストックオプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成18年5月31日企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、これによる当事業年度財務諸表への損益に与える影響はありません。

追加情報

前第1四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
		<p>複数年分のライセンスを一括して販売する複数年パックは、従来販売時に全ての契約期間に対する契約金額全額を売上高に計上しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増してきたことから、当事業年度より翌期以降の契約期間に相当する入金分について前受金に計上することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して売上高総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益額が、143,381千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年4月30日)	前事業年度末 (平成19年1月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、123,540千円であります。</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮受消費税と仮払消費税等は、相殺の上、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、168,037千円であります。</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※3</p>	<p>※1</p> <p>※2</p> <p>※3 関係会社に対する負債は以下のとおりであります。 未払金 49,182千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 2,826千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 95千円 為替差損 394千円</p> <p>※3</p> <p>※4 当第1四半期会計期間に係る法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当第1四半期会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>※5 減価償却実施額 有形固定資産 11,645千円 無形固定資産 40,770千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 202千円 受取手数料 2,800千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,446千円 為替差損 107千円</p> <p>※3 固定資産除売却損の主な内訳 除却損 器具及び備品 626千円 建物附属設備 59千円</p> <p>※4 同左</p> <p>※5 減価償却実施額 有形固定資産 10,079千円 無形固定資産 21,694千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 89千円 為替差益 841千円 受取手数料 9,300千円 受取配当金 2,863千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,548千円 株式交付費 8,916千円</p> <p>※3 固定資産除売却損の主な内訳 除却損 ソフトウェア 8,349千円</p> <p>※4</p> <p>※5 減価償却実施額 有形固定資産 52,719千円 無形固定資産 128,651千円</p>

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 6,461円28銭 1株当たり四半期純利益 329円57銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 315円40銭	1株当たり純資産額 7,245円17銭 1株当たり四半期純利益 509円01銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 495円92銭	1株当たり純資産額 6,926円82銭 1株当たり当期純利益 733円62銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 707円05銭
当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	—————	当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。
1株当たり純資産額 5,619円29銭 1株当たり四半期純利益 345円61銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 328円62銭		1株当たり純資産額 6,280円99銭 1株当たり当期純利益 986円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 945円45銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	165,902	260,775	372,159
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益 (千円)	165,902	260,775	372,159
期中平均株式数(株)	503,392	512,319	507,291
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	22,620	13,523	19,060
(うち新株予約権)	(22,620)	(13,523)	(19,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>1. 平成18年4月24日開催の取締役会において、顧客向セキュリティソリューションを実現するため、ネットアンドセキュリティ総研株式会社の株式92.8%を取得する株式売買契約を締結することを決議し、平成18年5月10日取得いたしました。</p> <p>(株式取得)</p> <p>株式売買契約締結日 平成18年4月24日</p> <p>株式取得日 平成18年5月10日</p> <p>取得株式数 議決権付普通株式 7,749株 (発行済株式総数 8,349株)</p> <p>取得株式対価 300,000千円</p> <p>2. 平成18年5月16日開催の取締役会において、ITとコンサルティングの融合を目的として、株式会社ブリングアップの株式57.1%を取得する株式売買契約を締結することを決議し、平成18年5月31日取得いたしました。</p> <p>(株式取得)</p> <p>株式売買契約締結日 平成18年5月16日</p> <p>株式取得日 平成18年5月31日</p> <p>取得株式数 議決権付普通株式 1,200株 (発行済株式総数 2,100株)</p> <p>取得株式対価 420,000千円</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>